

Annual Report 2025

Japan International Cooperation System

年報

2025年3月期



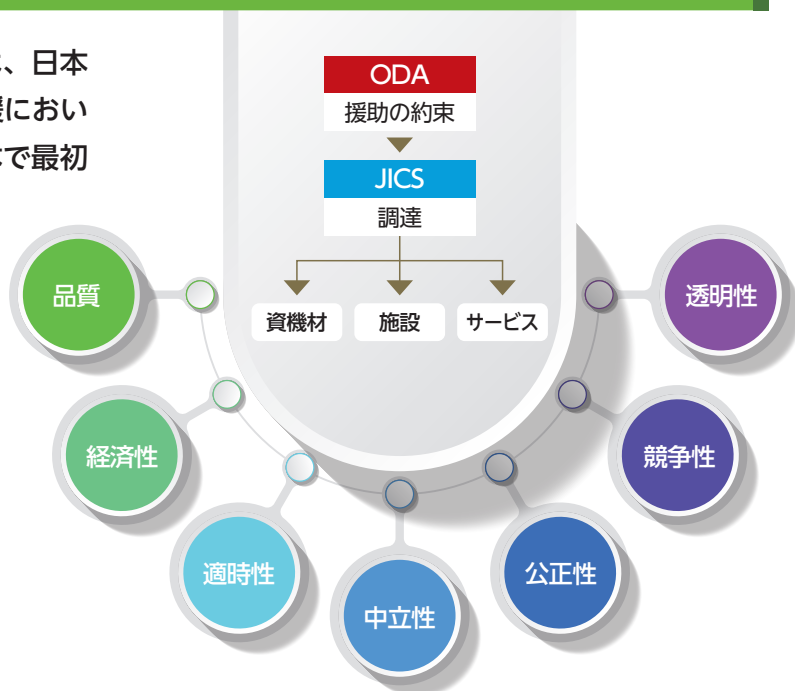
JICSのプロフィール

一般財団法人日本国際協力システム(JICS)は、日本の政府開発援助(ODA)や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関の役割

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。



[国際協力活動での調達に求められる要件]

JICSの理念 (MVV)

JICS では、組織の理念に掲げている通り、国際社会の平和と安定に貢献するために、職員一人ひとりが開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスの質の向上に努めています。

MVV

●MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

●VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

●VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既存概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

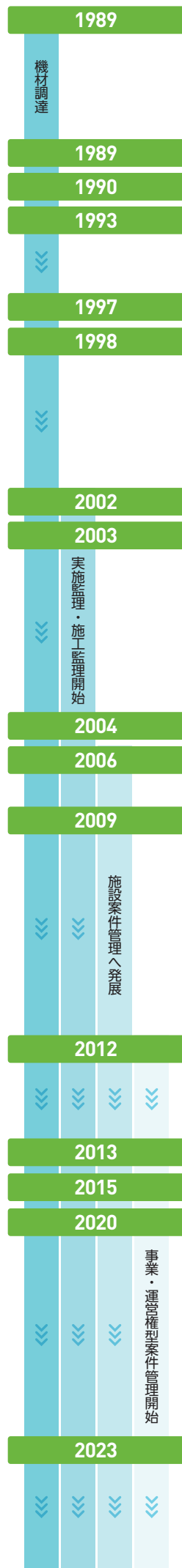
- 02 …… 代表理事あいさつ
- 03 …… 特集：座談会
アフリカ開発会議(TICAD)を通じた日本の開発支援の一翼を担う
- 06 …… 開発協力、ODAとJICS
- 09 …… JICS 2024年度の実績

事業実績

- 16 …… JICSの主要事業対象国
- 18 …… JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組み
- 19 …… 援助形態別・契約先別事業収益実績
- 20 …… 国別主要実績
- 22 …… 2024年度 新規案件
- 24 …… 2024年度 事業報告

参考資料

- 25 …… 2024年度 貸借対照表
- 26 …… 2024年度 正味財産増減計算書
- 27 …… 組織図と役員・評議員
- 28 …… コンプライアンス・行動規範
- 29 …… JICSの概要



財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査、調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力調達代理業務の開始

技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

無償資金協力フォローアップ調査の開始

ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大

子どもの健康無償業務の開始

食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998 ～ インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化

研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002 ～ アフガニスタン緊急無償の道路整備

2003 ～ カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始

▶ 調達代理業務の施設案件管理の拡大

円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

環境プログラム無償業務の開始

2004 ～ イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005 ～ スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006 ～ ASEAN 事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

一般財団法人(非営利型)へ移行

▶ 競争力強化と従来型事業の深耕

▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓

中小企業海外展開支援事業の参画開始

事業・運営権対応型の無償業務受託

円借款案件コンサルタント契約の受託

2016 ～ 事業・運営権対応型のカンボジア王国コンポントム上下水道拡張計画

2020 ～ 新型コロナウイルス感染症対策のための無償資金協力「経済社会開発計画」

2022 ～ 包括方式による無償資金協力：ウクライナ「緊急復旧計画」

政府安全保障能力強化支援(OSA)の調達代理業務の受託



モンゴル ノン・プロジェクト無償



インドネシア 通貨危機支援緊急無償



カンボジア 紛争予防・平和構築(武器回収)



コスタリカ 環境・気候変動対策無償



カンボジア コンポントム上下水道拡張計画



ウクライナ 緊急復旧計画(瓦礫処理)

国際社会の平和と安定と
繁栄への貢献を目指しつつ、
日本政府が重視する
国際協力事業に
真摯に取り組みます。



激動する国際社会の支援ニーズに調達で貢献

国際社会における様々な地球規模課題に対する取り組みでは各国の協調が重視され、SDGsの達成という共通の目標に向かって邁進する一方で、国際秩序を揺るがす紛争が次々と発生しています。そうした中、世界の平和と安定への寄与という観点からも日本政府の実施する国際協力事業の重要性を日々感じています。その具現化のために、JICSは、調達という専門性を活かして機動的かつ的確に対応することを組織の指針としています。

恒久的課題から新たな地球規模課題まで 幅広い支援への取り組み

JICSは、調達代理機関として、アフリカ地域では、食料安全保障の強化を必要とする各国への食糧の調達や保健医療分野の施設建設などの案件監理に携わり、また当該国の状況や事情に応じてデジタルツールを活用しながら、各国とのネットワークを活かして調達を推進しています。アジア・大洋州地域では、海上保安能力強化、環境保全や気候変動対応などに資する多種多様な品目を調達する中で、繁栄に向けた基盤の一つとなるデジタル化支援の案件にも携わっています。大洋州における他の支援国と被援助国の6カ国が協調して実施する通信インフラ強化を目的とする海底ケーブル敷設事業は、多くのステークホルダーと協調しながら調達を推進するもので JICSにとっても初めての取り組みとなります。

また、世界各国が動静を憂慮するウクライナについては、サプライヤーとメーカーの皆様へ、輸送や引き渡しの課題も調整のうえ、復旧・復興支援関連資機材の調達にご協力いただいております。

国際情勢の影響を受ける中であっても、我々が業務を進められるのは、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、被援助国政府、そして国際協力に携わる関係企業の皆様のご支援があってこそと深く感謝申し上げます。

国際協力事業に関わる多様なアクターの 協力関係を深めて、最適な事業実現を目指す

JICSは事業拡大の取り組みも継続しており、アフリカ向けワクチン緊急支援に係る国際輸送や、日本政府が2023年に創設した政府安全保障能力強化支援(OSA)の調達などにも取り組んでいます。

国際社会の平和と安定、繁栄を支援する日本政府の取り組みの一端を担い、支援を形にできることは調達機関としての喜びです。私たちJICSは、これまで蓄積したプロジェクト監理と国際調達に関連する豊富なノウハウを軸に、国際協力における「インテグレーター」を目指す組織として、日本政府、被援助国政府、関係機関、企業それぞれのニーズを理解し、つなぎ、日本の国際協力事業の効果発現の最大化を図るためにスタッフ一丸となって邁進してまいります。

2025年9月
一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事 竹内 和樹



アフリカ開発会議(TICAD)を通じた 日本の開発支援の一翼を担う

天然資源に恵まれ、約14億人の人口を擁するアフリカは、ダイナミックな成長が期待される大陸です。一方、貧困や紛争、テロ、インフラ不足など多くの課題も抱えています。日本政府は1993年以来、国連などとの共同によるアフリカ開発会議(TICAD)の開催を通じて、オーナーシップとパートナーシップを軸にしながら「平和と安定」や「人間の安全保障」、「持続可能な開発目標」などその時代の課題に応じて協力関係を変革しつつ継続的な支援を行っており、JICSも国際協力分野のインテグレーターとしてその一翼を担っています。アフリカ開発支援プロジェクトに携わる3名の職員が、JICSの活動について意見を交わしました。

出席者



業務第一部
地域第一課 課長

村山 博紀
(むらやま ひろき)



業務第二部
地域第六課 課長補佐

城 美智子
(じょう みちこ)



業務第二部
地域第六課

吉水 真菜
(よしみず まな)

人々の命と安全を支える資機材を 迅速・確実に現地へ届けるために

城 JICSは20年にわたり食糧援助に取り組んでおり、外務省や農林水産省と連携しながらアフリカを中心とした被援助国向けに食糧を調達しています。具体的には被援助国へ食糧を輸送するサプライヤーの選定や陸・海上輸送の管理など、被援助国政府や外務省や大使館とやりとりをしながらプロジェクトが円滑に進むよう努めています。

その中で私が携わったプロジェクトの一つが、2023年度のブルキナファソへの食糧援助です。同国は食糧援助の頻度や供与額が高く、日本米は「おいしい」と国民の人気の高いため、政府・国民ともに日本の食糧援助を心待ちにしています。一方、内陸国のため海上輸送を経て近隣国で荷揚げ後、列車や

トラックで現地まで運ばなければならず、プロジェクトでは情勢悪化に伴う輸送中のトラブルに見舞われるのが最大の懸念点でした。そのため政府やサプライヤーと密に連絡を取り、問題が発生した際に迅速に対応できる体制を整えたうえで輸送に臨んだ結果、無事に完遂することができました。

被援助国を訪れた際、食糧援助で届けられた日章旗が付いた日本米が市場に並んでいたり、現地の方々から「とてもおいしい」と言っていただけると本当にうれしく思います。皆さんが心待ちにしている食糧を欠損なく現地に届けことが私たちの使命なのだと思えます。

吉水 私は、2024年度の場合としてアフリカ大陸の最西端に位置するセネガル向けに地雷除去機を調達するプロ

ジェクトに携わっています。セネガルの国境付近には地雷が残っている地域があり、そこに立ち入れないことが同国の経済活動に重大な支障を及ぼしていました。現地出張の際、地雷除去センター長や経済開発協力省の担当者から対象地域の地雷除去を通じて経済発展を目指す熱い思いを伺い、JICSの責任の重さを改めて認識しました。同時に、資機材を調達するだけでなく、調達した地雷除去機が実際に使用され、人々の生活向上につながるということに大きなやりがいを感じます。

城 同じく2024年度にはこれまでの調達代理業務の枠を超えた新たなプロジェクトにも取り組みました。エムポックス(旧称サル痘)の流行が拡大しているコンゴ民主共和国にワクチンと注射針を供与するという厚生労働省のプロ



カーボベルデ食糧援助 小麦粉の納入



セネガル経済社会開発計画
地雷除去機の船積立会い



コンゴ民主共和国・日本政府による
エムポックスワクチン引渡し式

ジェクトで、私たちJICS自身が現地に届けるサプライヤーの役割を担うこととなったのです。調達代理業務とは異なる業務に挑戦することになりました。特に迅速さと厳密な温度管理が求められるワクチンの国際輸送を行うことに最初は困難を伴うこともありましたが、長年の経験で得た現地に関する知識や国内外の幅広いネットワークを駆使し、また厚生労働省やコンゴ民主共和国政府、現地の日本大使館などさまざまな関係者のご協力を得て納入することができました。現地からは日本政府に対する感謝の声が届いています。

施設建設の取組みを通じ、暮らしや医療、教育に寄与する

村山 JICSでは資機材の調達のほか、アフリカ各国の暮らしや教育に寄与する施設建設にも取り組んでいます。その中で私が担当した案件の一つが、2007年度から約4年をかけて実施したベナン共和国における小学校51校(249教室およびトイレ)建設プロジェクトです。それまでの日本の無償資金協力による施設建設プロジェクトは日本の建設コンサルタントや施工会社が現地に赴き建設していましたが、同規模の援助額でより多くの学校を建設することを目的に、日本政府は2006年から2014年まで現地仕様・設計の導入や、現地事業者・資機材の積極的な活用によるコミュニティ開発支援無償を実施し、JICSはアフリカではこのスキームの援助額約420億円規模の39案

件に取り組みました。私自身もベナンに常駐し、アシスタントプロジェクトマネージャーとして初等教育省との協議、現地建設コンサルタントや施工会社選定のための入札、プロジェクトの進捗監理などを行いました。現地建設コンサルタントや施工会社を活用することで現地の事情に即した柔軟な対応が可能になる一方、工程管理や質の確保のためにさまざまな配慮が求められる難しいプロジェクトでしたが、3年半で4県に51校を建設することができました。今でも同国に赴いた際は学校を訪ねますが、何年経っても大切に使ってくれている先生や子どもたちの姿を見ると胸が熱くなります。

吉水 施設建設としては現在、ブルキナファソの10の保健行政区にCSPS(保健社会向上センター)を建設するとともに、CSPSが継続的に活用されるための井戸や焼却炉、ソーラーシステムを設置するプロジェクトに携わっています。

JICSの建築士や施設建設のプログラム監理経験が豊富な担当者が現地調査を実施し、施工条件などについて同国保健省と調整を行い、現地のコンサルタントや施工会社を選定。私は日本のJICS本部で契約締結手続きやコンサルタントおよび施工会社などへの支払い処理を担当しています。私たちはローカルスタッフを介してコンサルタントや施工会社への照会、確認、依頼等を行うため、ローカルスタッフと認識に齟齬が生じないようメールやオンライ

ンミーティングツール、電話などあらゆる手法を活用し密に連絡をとるようにしています。

私自身はまだブルキナファソを訪れたことはありませんが、コンサルタントから毎月届く報告書で施設や井戸建設の進捗を知ることができ、大きなプロジェクトに携われていることを実感し、達成感を覚えます。

時代のニーズに応じ事業領域を拡大、柔軟な適応力がJICSの強み

城 JICSの強みは、これまでに培ってきた膨大な経験や知識が皆に共有され、新たなプロジェクトに活かされていることです。判断に迷ったときなどに組織内の先輩に相談すると、豊富な経験に基づく多くの助言が得られ、データベースなどの記録もしっかり残っていますので、新たなプロジェクトに挑戦するときもJICSが培ってきた経験や知識を最大限に活用できます。同時に、被援助国政府をはじめとする国内外の幅広いネットワークもJICSの強みの一つと言えるでしょう。国内外の幅広いネットワークを駆使し、皆で協力し合いながらプロジェクトを着実に進めています。

吉水 2023年の入団当初は調達代理のスキームはもちろん、資機材についての知識も不十分でしたが、課内や技術課など他部署の先輩にも相談に乗ってもらいながら地雷除去機や医療機器、肥料などの調達業務を一つひとつ進め



セネガルコミュニティ開発支援無償小中学校建設



ベナンコミュニティ開発支援無償小学校建設



コモロ経済社会開発計画警備艇引渡し式

ていくことができました。課の垣根を超え JICS 全体で支え合いながらプロジェクトを前進させているのだと実感しました。

村山 JICS はさまざまなプロジェクトに取り組んでいますが、もとは石油や鉄など資材の調達からのスタートでした。それが地雷除去機や医療機器など機材の調達も担うようになり、学校や CSPA など施設建設の案件監理を実施するまでになりました。JICS は時代のニーズや日本政府の要望に応じ事業領域を拡大しており、そのように柔軟に変化できることが JICS の最大の強みだと思います。そしてそれが実現できるのは、これまで JICS が培ってきた豊富な実績と知見が活かされているからです。

また、アフリカの開発支援について言えば、フランス語圏であるアフリカのプロジェクトはフランス語で業務ができる人材が担当者となっています。被援助国政府や実施機関、ローカルスタッフなどと直接、円滑なコミュニケーションができ、強固に連携できているのも JICS の大きな強みだと思います。

ニーズをくみ上げ、つなぎ、 援助を具体的なカタチにしてい

吉水 今後の目標は、ローカルスタッフをはじめとする現地の人たちとのコミュニケーションの量と質の両方を向上させていくことです。コロナ禍でデジタルを活用したコミュニケーション手段が普及したことにより、例えば情



勢悪化で入国が難しい国のローカルスタッフとも打ち合わせができるようになりました。もちろん現地に赴き対面で話すことは大切ですが、それだけではなく電話やメール、オンラインミーティングツールなどその時々に適した手段を選択し、頻繁に密接なコミュニケーションを取ることが重要と考えています。

城 「JICS であればできるだろう」と新しいプロジェクトを任せただけなのはとても光栄なことであり、それは歴代の先輩が懸命・着実にプロジェクトを進め、次に活かしてきてくれたからだと思います。そうした諸先輩に続き、私も培った経験や知識を次に活かせるよう、一つひとつのプロジェクトにしっかりと向き合いながら一步一步確実に進めていきたいと考えています。その時代のニーズに応じて柔軟に対応するとともに、現状に満足せずよ

り成長できるよう、引き続き業務に励んでいきたいと思っています。

村山 今後も主軸である調達代理業務に注力していきます。調達代理業務では、コロナ禍に 50 カ国以上の医療機材調達を行い、近年ではウクライナ復興・復旧支援の機材調達に従事するなど時代のニーズに迅速に対応しています。一方、ワクチンの国際輸送や SDGs に貢献する優れた技術、製品、ノウハウを持つ民間企業の進出支援など、事業領域の拡大にも引き続き取り組んでいきたいと思っています。そして、国際協力分野のインテグレーターとして、日本政府や被援助国政府をはじめ、さまざまなステークホルダーのニーズをくみ上げ、つなぐことで、援助や国際協力事業を具体的なカタチにしていき、国際社会の平和と安定に貢献したいと考えています。



カメルーン現地コーディネータが引渡し式にて JICS 代表としてスピーチするようす



ブルンジ救急車操作トレーニング (写真提供：豊田通商株式会社)



モーリシャスでの協議風景

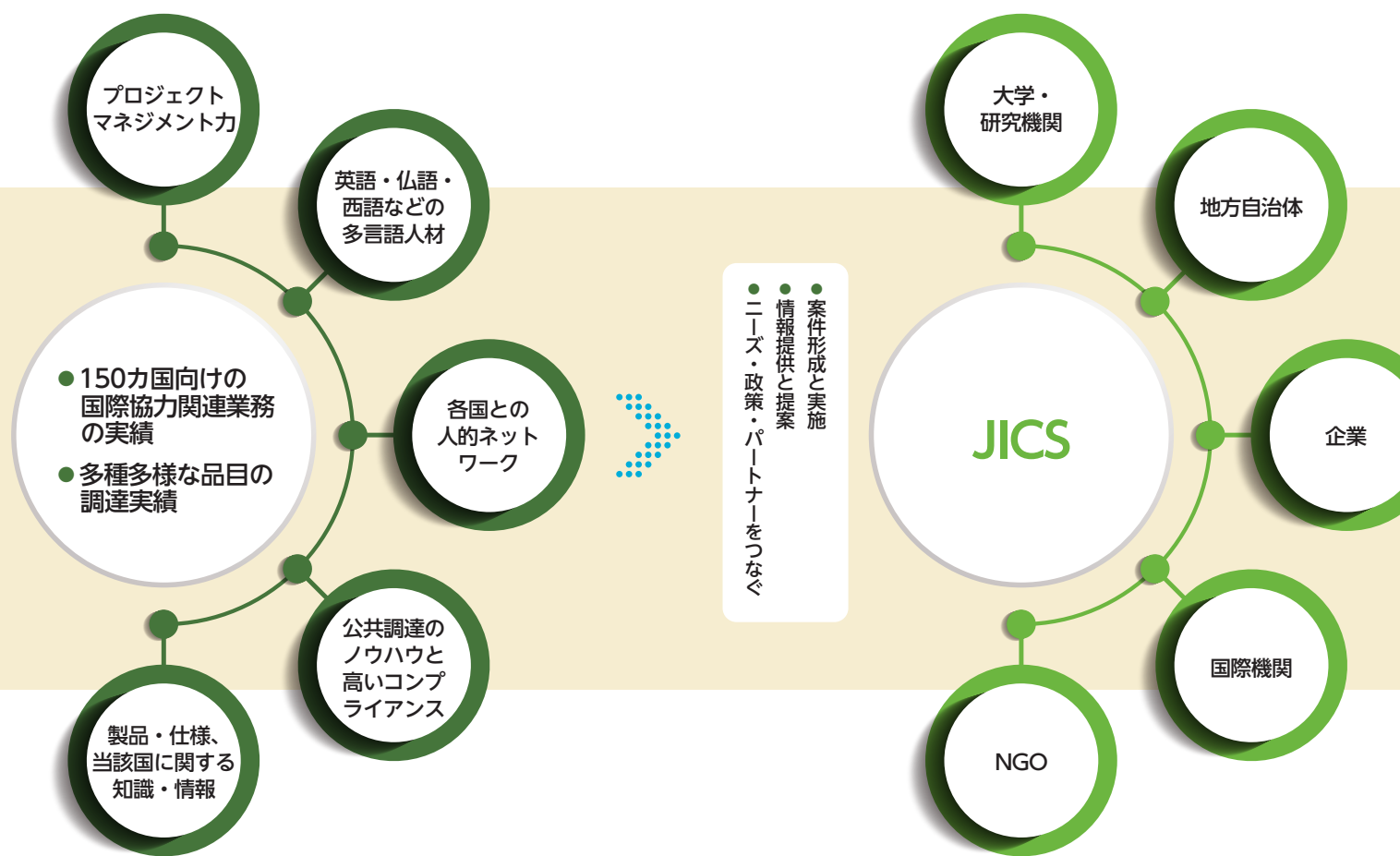
開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。

●強みを活かして国際協力の「インテグレーター」に



■ 多様なアクターの緊密な協力関係の下、 現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをよりの確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。

開発協力大綱の重点政策

新しい時代の「質の高い成長」と
それを通じた貧困撲滅



ポリビアの病院に調達されたCTスキャナー

平和・安全・安定な社会の実現、
法の支配に基づく自由で開かれた
国際秩序の維持・強化

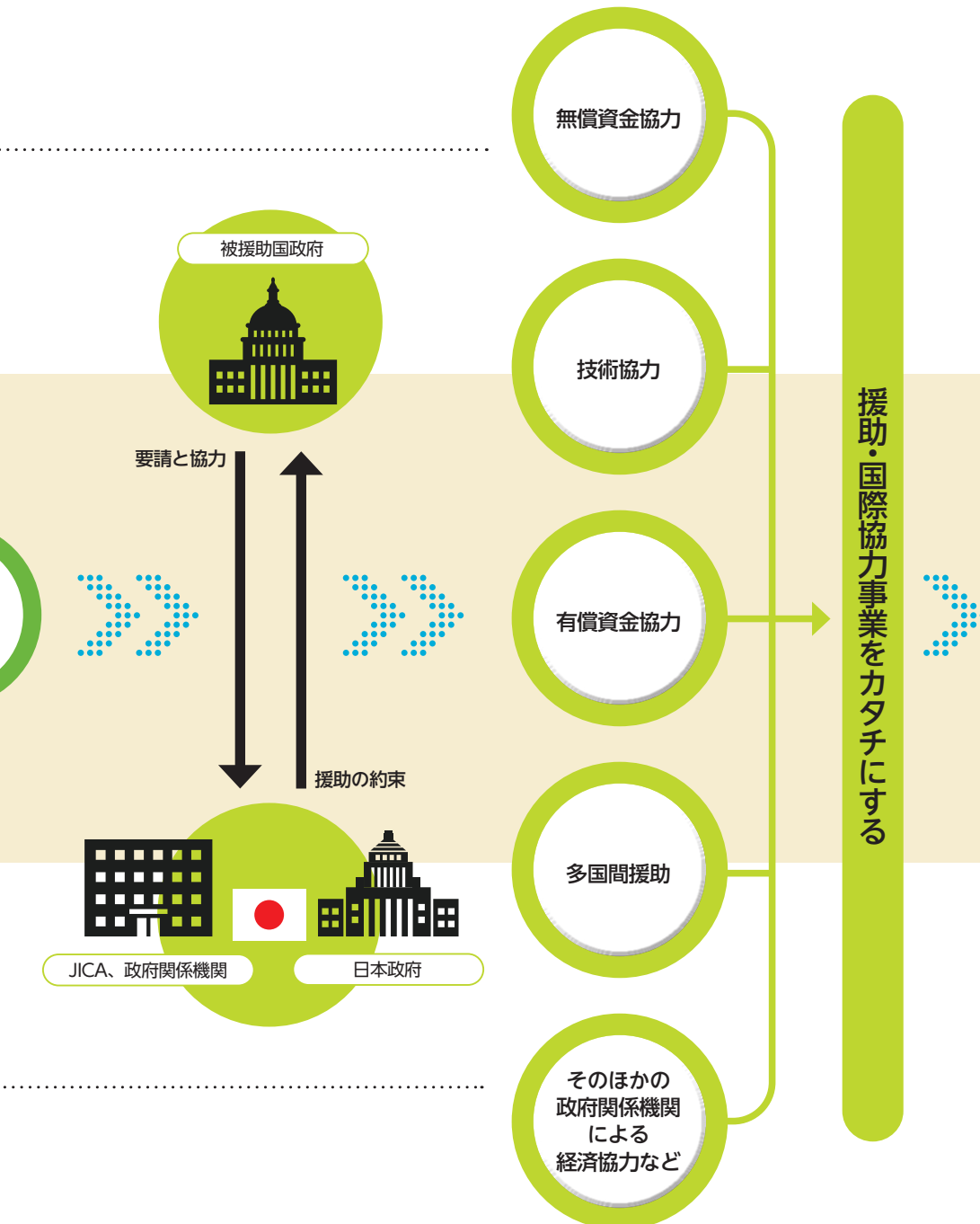


ベトナムに調達された警備艇

複雑化・深刻化する地球規模課題への
国際的取組みの主導



モルディブに調達されたオイルフェンス展張船



● JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICS の取り組む事業は、
持続可能な開発目標 (SDGs)* の達成に貢献しています。

持続可能な開発目標 (SDGs)：持続可能な開発目標 (SDGs エスディーゼーズ＝Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 2016 年から 2030 年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

■ 無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施

調達代理業務

被援助国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

- 調達代理機関の必要性 …… ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。
- 主な業務 …………… 資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を被援助国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監視しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地での確認を行います。

主な調達内容

- ▶ 食糧援助 (米、小麦) ▶ 石油製品 ▶ 医療、福祉機材 ▶ 防災、道路維持管理機材
- ▶ 地雷除去機材 ▶ 職業訓練機材 ▶ 次世代自動車 ▶ 森林火災対策機材
- ▶ 海洋保全機材 ▶ 海上保安向け船舶 など

● JICSが関わってきた事業

2005 年度から 2015 年度に実施された紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関 / 調達監視機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して被援助国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。
施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ 小・中学校・教員養成校建設 ▶ 保健所建設
- ▶ 道路改修
- ▶ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ カンボジア上水道拡張計画

● JICSが関わってきた事業

2006 年度から 2015 年度に実施されたコミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。案件の中には、「女性・平和・安全保障 (VWPS) に関する行動計画」の推進やダイバーシティの推進に寄与しているものもあります。



パキスタン
女子中等学校の
建設

■ 無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、 そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査 (コンサルティング)

- ▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。
/ 草の根文化無償資金協力事前調査、無償資金協力フォローアップ協力調査

実施促進業務

- ▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材などの調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。
/ 一般文化無償資金協力
- ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。
/ 南アジア地域インド・ブータン円借款事業形成・実施促進業務

審査・解析業務

- ▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/ 円借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務 (英語圏、仏語圏、西語圏)
- ▶ 無償資金協力では、日本 NGO 連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の海外進出支援

- ▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
- ▶ 海外進出支援サービス「J-Partner」、JICA 案件化調査 (ペルー)



モルディブの紺碧の海と国を守る パートナーとして貢献

無償資金協力「経済社会開発計画」

長期的に役立つ調達を実現して案件の意義を最大化する

大小1,200もの環礁島からなるモルディブは、美しい海が目に見える世界有数のリゾート国ですが、海洋投棄などによる海洋汚染が問題視されています。国の主要な収入を観光業と漁業に頼る同国にとって、海洋汚染対策は国益に直結します。本案件では、JICSは、地方部での利用に配慮して、納入予定先の状況を丁寧に調査し、長く使い続けてもらえる機材の仕様を被援助国政府とともに検討し、ごみ収集車、ホイールローダーなどを調達しました。

適切な機材調達で日本の援助への評価を高める

日本政府はモルディブに対して「環境・気候変動対策・防災」を重点分野として援助を実施しています。JICSは現在、防災、税関監視艇向けの機材など、多様な分野の機材調達を進めています。過去実施案件で多くの同国政府機関と連携してきたJICSは同国関係者に広く認知され、支援機関の一つとして期待されていることを強く感じます。信頼と協力関係を強みに、適切な調達を実現し、同国から高く評価される援助案件を増やしてまいります。

案件概要

地方島に廃棄物処理機材を調達し、海洋汚染を防ぐ



業務第一部 地域第三課 宮田 直承（みやた なおつぐ）

モルディブでは、地方島において廃棄物処理の体制が行き届いていない地域があります。日本政府は主に地方島向けの廃棄物処理機材を調達することで、適切な処理環境の整備を支援しており、その実務をJICSが担っています。

案件名：令和4年度モルディブ共和国経済社会開発計画

調達代理契約締結先：モルディブ共和国財務省 エンドユーザー：モルディブ共和国観光・環境省
供与額：7億円 政府間決定日：2022年12月19日



調達されたごみ収集車



調達されたホイールローダー



カンボジアにおける新型コロナウイルス感染症の 拡大防止に向けて

無償資金協力「経済社会開発計画」

カンボジアの保健・医療体制の強化を目指す

カンボジア国内の医療体制は極めて脆弱であり、同国内で感染が拡大した場合には、メコン地域全体に急速に影響が及ぶ恐れもありました。日本政府による同国への保健・医療関連機材調達のための無償資金協力決定後、JICSは迅速な調達を行い、第1便は決定から2か月後の2020年8月に納入されました。

救急医療へのアクセス改善に向けた多品目の機材調達を実施

パンデミックの影響で、当初は日本から現地への出張ができませんでしたが、現地スタッフやオンライン会議を最大限活用してカンボジア保健省と緊密に連携し、20品目以上の救急医療関連機材のすべては、2022年末までに納入完了しました。機材がプノンペン保健省倉庫に納入された後、カンボジア保健省は、地方保健事務所と連携の上、首都や主な州の拠点病院に配布しました。パンデミック終息後も機材は有効に活用されています。

案件概要

保健・医療関連機材の迅速な調達



業務第一部 地域第二課 渡辺 仁一（わたなべ じんいち）

カンボジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献するため、2020年6月、カンボジア政府に対して無償資金協力の供与が決定され、保健・医療関連機材の調達が開始されました。

案件名：令和2年度カンボジア王国経済社会開発計画

調達代理契約締結先：カンボジア王国保健省 エンドユーザー：カンボジア王国保健省
供与額：20億円 政府間決定日：2020年6月5日



調達された救急車



調達された電動ICUベッド



ソロモン諸島の持続可能な森林業の発展に貢献

無償資金協力「経済社会開発計画」

森林資源の持続的利用と林業者の生活向上を図る

ソロモン諸島は国土の約8割が森林のため林業が主要産業である一方、その大半は民有林であることから製材設備が整備されていないことが多く、林業者は価格の低い原木丸太の輸出に依存せざるを得ない状況です。本案件で調達された簡易製材機は、同国における森林資源の持続的利用と林業者の生活向上を図り、自然環境への負荷を最小限に抑えることに貢献します。

関係者のニーズを踏まえた迅速な調達

JICSの調達業務経験を活かし、あらかじめ納入サイトの確保や各地への割り当て、配送方法などを丁寧に確認し、先方のニーズに合った機材を希望するタイミングで納入できるよう各関係者との調整を迅速に行いました。引き渡された簡易製材機67台は地方コミュニティに円滑に配布されており、各地で製材加工などの付加価値が創出されることが期待されます。

案件概要

産業振興に寄与する簡易製材機の調達



業務第一部 地域第一課 新家 夢紬（しんけ むつみ）

本案件で調達された簡易製材機は、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力案件「持続的森林資源管理能力強化プロジェクト」における持続的森林資源管理支援への取り組み成果をソロモン諸島国内に広げる役割を果たします。

案件名：令和4年度ソロモン諸島経済社会開発計画（簡易製材機）

調達代理契約締結先：ソロモン諸島外務・貿易省

エンドユーザー：ソロモン諸島森林・研究省

供与額：2億円

政府間決定日：2023年3月6日



簡易製材機の引渡し式



コミュニティでの簡易製材機の使用風景

（写真提供：JICA専門家持続的森林資源管理アドバイザー）



トンガの持続可能な漁業支援 海底火山噴火からの復興と飛躍

無償資金協力「経済社会開発計画」

トンガの要である水産業の復旧・復興を目指す

南太平洋に位置し、170余の島からなるトンガ王国。同国の重要な産業は漁業ですが、2022年の噴火による火山灰と津波により漁場や漁船が被害を受け漁獲量が減少するとともに、火山灰混入による水質悪化が懸念されました。トンガ政府からボートや水質計、顕微鏡など水産関連機材が要請され、日本政府が同国への無償資金協力を決定した後、JICSは早急な調達実現に向けて迅速に手続きを進めました。

持続可能な漁業と水産養殖業に向けて

調達機材のうち、光学顕微鏡はトンガの漁業省の養殖研究所での研究活動用に調達されました。養殖されているカキ、大アサリ、ナマコの幼生の細胞の数（生存密度）を数え、成長率を推定するなどの研究に使用されています。本機材の活用を通じて、持続可能な水産養殖業へと発展・飛躍することが期待されています。

案件概要

復興に向けた長期的視点での機材調達



業務第一部 地域第四課 曾田 茜（そだ あかね）

2022年1月15日に発生したフンガトンガ・フンガハアパイ噴火津波災害からの復旧復興を目的とした3件の経済社会開発計画のうちの一つとして、津波被害を受けた水産業を長期的な視点から復興させるため、水産関連機器が調達されました。

案件名：令和4年度トンガ王国経済社会開発計画（水産）

調達代理契約締結先：トンガ王国漁業省

エンドユーザー：トンガ王国漁業省

供与額：1.5億円

政府間決定日：2022年5月27日



顕微鏡のトレーニング

（写真提供：株式会社テックインターナショナル）



「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」における キリバスおよびナウルに対する海底ケーブルの 敷設支援

キリバス管区、ナウル管区の引き込み線の海底ケーブルの敷設支援

日本、豪州、米国が資金提供する総額約9,500万米ドルの本事業は、海底ケーブルの敷設、陸揚局の建設、技術協力などから成り立ちます。そのうち、海底ケーブル敷設契約のコンポーネントを豪州および豪州雇用のコンサルタントと協働して調達するのがJICSの役割です。海底ケーブル敷設船によって、園芸用ホースほどの太さの日本製ケーブルと光信号を増幅させる中継器を、キリバス共和国のタラワからナウル共和国、ミクロネシア連邦のポンペイまでの約2,250kmにわたる海底に敷設し、計4カ所の各国陸揚局に接続します。これによりポンペイとグアムを結ぶ既設の海底ケーブルHANTRU-1のミクロネシア陸揚げポイントとの接続が可能となり、世界への確固たるデジタル窓口を裨益国へ提供することが期待されます。

日本、豪州、米国、キリバス、ナウル、ミクロネシアの計6カ国の連携

6カ国が協働する本事業においては、日本と裨益国の2カ国間(キリバス、ナウル)の無償資金協力となる経済社会開発計画の枠組みに基づいて調達監理を実施するため、JICSは全体スケジュールの各段階でさまざまな立場の関係者との細かな調整を行いつつ、関係各機関にとって最適解を提案・実行する必要があります。2025年12月完成予定というスケジュール通りに同地域のデジタル接続環境を実現できるよう、引き続きJICSは円滑で細やかな調達監理を実施していきます。

案件概要

島嶼国3カ国4島をつなぐ日豪米連携事業



業務第一部 地域第一課 石川 陽介 (いしかわ ようすけ)

本案件は、ミクロネシア連邦、キリバス共和国およびナウル共和国の通信インフラの強化および新たな経済成長の促進を目的として、日豪米が通信用海底ケーブル敷設を連携して支援するというものです。海底ケーブルの敷設によって、天候に左右される衛星通信によるインターネット接続から、より高速で高品質、かつ信頼性が高い安全な通信環境が3カ国10万人以上の人々に対して提供されることになります。

案件名：令和5年度ナウル共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)

調達代理契約締結先：ナウル共和国 情報・通信・技術省

エンドユーザー：ナウルファイバーケーブルコーポレーション(NFCC)*

供与額と政府間決定日：15億円(2023年6月2日)、0.61億円(2024年7月5日)

※ NFCC(Nauru Fibre Cable Corporation)：ナウル共和国の国営通信会社

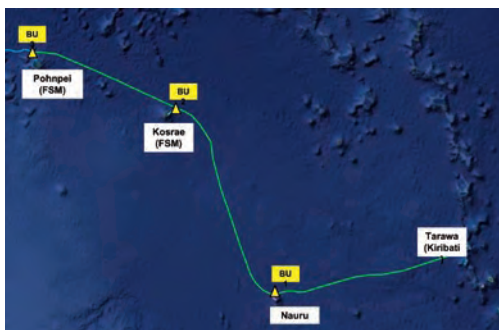
案件名：令和5年度キリバス共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)

調達代理契約締結先：キリバス共和国 情報・通信・運輸省

エンドユーザー：ヴェブウェリキネットリミテッド(BNL)*

供与額と政府間決定日：24億円(2023年6月5日)、1.24億円(2024年6月7日)

※ BNL(Bwebweriki Net Limited)：キリバス共和国の国営通信会社



東部ミクロネシア海底ケーブルシステムマップ

無償資金協力「経済社会開発計画」



ケーブル敷設船の光海底中継器
保管庫



海底ケーブル敷設船



ケーブル敷設船の
ケーブルタンク



陸揚局(キリバス・タラワ)



光海底分岐装置

ジャマイカの治安対策能力の向上に向けて

無償資金協力「経済社会開発計画」

被援助国の法規に配慮しつつ適切にプロジェクトを推進

ジャマイカでは凶悪犯罪が多発しており、警察のみならず軍を投入して治安対策を行っていますが、依然として犯罪の抑止には至っていません。同国政府は、不足する警察車両などの調達のための無償資金協力を日本政府に要請しました。JICSは、多様な国で警察車両を調達してきた経験を活かし、ジャマイカの法規と要請に合わせた車輛を迅速に調達しました。

機材の調達を通じて治安状況の改善を目指す

日本大使館からの多大な支援、サプライヤーの協力を得て、パトロールカーを現地に届けることができました。この車両の引渡し式には、ホレイス・チャン副首相兼国家安全保障大臣が出席し、同車両は警察の業務に重要な役割を果たし、ジャマイカの治安対策上、適切な枠組みの構築に寄与すると述べられました。同国の社会の安定のため、JICSは引き続き、救急車の迅速な調達を進めます。



調達されたパトロールカー

案件概要

警察向け車両（パトロールカーおよび救急車）の調達



業務第二部 地域第五課 久末 恵輔（ひさすえ けいすけ）

ジャマイカでは殺人事件や銃撃事件が多発しており、治安改善が喫緊の課題になっています。法執行機関による対応能力強化に寄与するため、2023年6月、ジャマイカ政府に対して無償資金協力の供与が決定され、警察車両の調達が開始されました。

案件名：令和4年度ジャマイカ経済社会開発計画
調達代理契約締結先：ジャマイカ財務公共サービス省
エンドユーザー：ジャマイカ国家警察（JCF）
供与額：4億円 政府間決定日：2023年6月30日

ニカラグアの公共インフラを回復、再建する 機材の調達に寄与

無償資金協力「経済社会開発計画」

ハリケーン被害からの復旧・復興と災害対応能力の強化

2020年11月に上陸した2つのハリケーンは、河川の決壊による洪水の発生、道路の損壊などの甚大な被害をニカラグアにもたらしました。被災した道路網の復旧と災害対応能力強化のため、同国政府は日本政府に対して無償資金協力を要請しました。

日本製機材による道路復旧支援への期待

資機材や輸送費の世界的な高騰の影響もあり、厳しい条件下での調達手続きとなりました。サプライヤーや日本の機材メーカーの皆様のご協力により機材仕様や必要台数についてニカラグア政府の要請を可能な限り実現できました。機材操作トレーニングには、被災地の復旧や防災体制の強化に役立てたいという思いをもった関係者が多数集まりました。

案件概要

道路網復旧関連機材の調達



業務第二部 地域第五課 茂木 健司（もてぎ けんじ）

2020年11月、2つのハリケーンが上陸し、人口の約45%に当たる約300万人が被災したニカラグア。本案件は同国政府に対し、ハリケーン被害を受けた道路の復旧に資する機材（掘削機、路面切削機等）を供与するものです。

案件名：令和3年度ニカラグア共和国経済社会開発計画
調達代理契約締結先：ニカラグア共和国運輸・インフラ省（MTI）
エンドユーザー：ニカラグア共和国運輸・インフラ省（MTI）
供与額：3億円
政府間決定日：2021年7月15日



①エクスカベーター



②アスファルトフィニッシャー



③ハンドローラー

（写真提供：双葉インターナショナル株式会社①③、丸紅プロテックス株式会社②）

仕様書作成支援業務



スパイロメーターで肺機能検査を行っているようす

包括方式による無償資金協力



運輸交通：鉄道レール



自治体・公共設備：消防車

3 すべての人に健康と福祉を



モンゴルのエンドユーザーの要望に寄り添った機材調達

被援助国の自然・社会環境を配慮した調達

モンゴル向け「ラスト・ワン・マイル支援」の機材仕様書作成を担当した際、ワクチン保冷輸送車、シーケンサーの他、ポータブル冷凍庫（遊牧民向けワクチン接種用）やスパイロメーター（肺機能検査機：厳冬期に使われる石炭ヒーターが深刻な大気汚染を生み、肺を痛める人が増加）の調達要望がありました。JICSでは被援助国の自然・社会環境も意識しながら、多様な機材の調達に対応しています。

調達機材の品質確保のために

医療機材においては特に患者の命と治療の質に影響するため、調達機材の品質確保が重要となります。候補メーカーによる機材納入後のサポート提供状況も調達機材の選定に影響を与える大きな要素です。適切な機材を現地に届けられるよう、被援助国内における医療機材登録制度はもちろん、日本や欧米、あるいは国際機関による認定制度など、調達機材が満たすべき規格や条件を適用して品質を確保しています。

案件概要

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた「ラスト・ワン・マイル支援」



業務第二部 技術課 長岡 ハルナ（ながおか はるな）

日本政府は、安全なワクチンを接種現場まで届ける緊急支援を実施し、JICSはモンゴルなど4カ国の案件に取り組みました。技術課では、感染症対策機材のデータベースをもとに、被援助国に確認しつつ迅速な調達の実現に向けて機材仕様書を準備しました。

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画

調達代理契約締結先：モンゴル国大蔵省 エンドユーザー：モンゴル国保健省

供与額：8.83億円 政府間決定日：2021年7月8日 贈与契約日：2021年7月19日

16 平和と公正をすべての人に



ウクライナ「緊急復旧計画」フェーズ1,2,3「迅速な調達」による復興支援

ウクライナの平和と安定を願い、復興・復旧資機材の迅速な調達を推進

2022年に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し、3年以上が経過しました。同国のインフラは、激しく破壊され市民の暮らしは深刻な状況となっています。JICSの取り組む9つのサブプロジェクトにおいて、JICSはウクライナ政府と調達代理契約を締結し迅速な調達を進めており、キーウ、ハリキウ、ドニプロ、ミコライウ、ヘルソンなどの主要都市、計46エンドユーザーに援助物資を納入しています。引き続き、JICSは迅速な調達を通じてウクライナの復興支援に協力していきます。

JICS の取り組むサブプロジェクト

	サブプロジェクト	主な調達物資
1	地雷・不発弾対策（フェーズ1,2）	地雷除去機や地雷探知機、車両など
2	運輸交通（フェーズ1,2,3）	鉄道レール、応急組立橋、道路補修機材、重機など
3	瓦礫処理（フェーズ1,2）	瓦礫処理機材や塵芥車、重機、ダンプトラックなど
4	公共放送（フェーズ2）	取材・撮影・編集・システム整備・ITインフラ機器整備などに関する機材
5	自治体・公共設備（フェーズ2）	発電機、重機・車両、越冬支援用のポンプ、ボイラー、パイプなど

案件概要

迅速な復旧・復興に寄与するための支援

日本政府は、ロシアによる侵攻を受けるウクライナ政府に対して、復旧・復興支援を目的に無償資金協力の実施を決定しました。

年度	案件名	供与限度額	政府間決定日	贈与契約日*
2022	緊急復旧計画	224.4億円	2023年3月 2日	2023年3月 9日
2022	緊急復旧計画（フェーズ2）	530.72億円	2023年3月29日	2023年4月14日
2023	緊急復旧計画（フェーズ3）	158億円	2024年2月19日	2024年2月19日

*独立行政法人国際協力機構（JICA）とウクライナ政府との案件実施に係る贈与契約。緊急復旧計画は各フェーズとも、複数の調達代理機関が担当するサブプロジェクトで構成される。



国内と世界の両方で、 JICSの業務水準のさらなる向上を目指す

多様な研修の実施を通して、職員の能力向上に取り組む

2024年度、管理調整室では18回の研修を実施し、延べ550名以上の職員が参加しました。内容は援助に係る取り決め、契約、技術仕様、英語の用法など広範囲にわたります。研修後は毎回アンケートを実施し、研修の一層の充実に努めています。JICSが常に高品質なサービスを提供できるよう、職員の能力向上や知見の共有に取り組んでいます。

ローカルスタッフとの業務適正化に係る取組み

JICSでは世界各地で働くローカルスタッフに対し、本部と一体となって事務に携わってもらうために、業務実施に係る基本ルールを共有しています。その一環として、2024年度は22カ国、25名のスタッフ全員との間で行動規範の確認、コンプライアンスの意識合わせを行い、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。これからもJICSは各国のローカルスタッフと共に、適正な業務の提供に努めてまいります。

案件概要

業務品質の管理・向上を担う管理調整室



管理調整室 牧 秀崇（まき ほたか）

管理調整室は業務横断事項に対応し、業務の基盤整備や品質管理向上に取り組むことでJICSの調達業務を支える役割を担っています。その内容は、業務文書の雛形整備、業務に係る審議のとりまとめ、研修実施、出張精算など多岐にわたります。



援助に係る取り決めについての研修のようす



ローカルスタッフとの間での行動規範の確認



安全保障分野でも調達をリード

政府安全保障能力強化支援(OSA)

ODAでの調達経験を活かし、着実・迅速な実施に貢献

JICSは、創設以来36年間にわたり世界155以上の国々で1,500件を超えるODAの調達に携わり、特に近年は日本のシーレーンを守る海洋の安全保障や、海賊やテロへの対策など、数多くの経験を重ねてきました。これらの実績を活かし、OSAという新たなフィールドで日本および同志国の安全保障環境の安定化に貢献できるよう着実かつ迅速に業務を進めます。

徹底した情報管理と専門部署の新設

OSAは、各国の軍等に向けた支援であり、相手国の安全保障に関する情報に多く接します。そのため、JICSでは担当する職員一人ひとりに高いコンプライアンス意識を持って業務に取り組むことを求めています。また、2025年6月1日にはOSAを専門に担当する安全保障支援課を新たに設立しました。これまで培った調達のノウハウを一層深めつつ、高いコンプライアンス意識のもと、安全保障分野においても調達をリードしてまいります。

案件概要

よりよい安全保障環境をつくるための支援

OSA（政府安全保障能力強化支援）は、同志国の安全保障上のニーズに応え、日本にとって望ましい安全保障環境をつくることを目的として、令和5年度に新設された無償資金協力です。現在8カ国への支援実施が決定し、警戒監視のための機材を中心に調達が進んでいます。



OSA 案件で調達された複合艇



コンゴ民主共和国向けエムボックスワクチンの 国際運搬と関連マネジメント業務

過去の感染症対策無償でのワクチン調達経験を活かして困難な案件に挑む

エムボックスの感染拡大が深刻化するコンゴ民主共和国へ、厳密な温度管理が求められるワクチンを安全に届けるという難易度が高い案件であり、JICSは本案件開始前からさまざまな関係者と協議を重ね輸送方法を検討しました。フライトの確保状況が流動的で、タイムリミットが迫る中、納入を実現するために、関係者が一丸となって対応しました。この案件を通じて JICS は、活躍の幅を一層広げることができました。

公衆衛生上の危機にある命を守る手助けを

コンゴ民主共和国に限らず、いまだ深刻な衛生事情に苦しむ国は多く、国際的な問題となっています。人々の生命を脅かすこの深刻な問題に対し、日本国内外、複数機関の多くの関係者と連携し、強固な協力体制を築き上げ、技術的優位性のある日本製ワクチンを迅速かつ安全に届けることができました。現地からは日本政府に対する感謝の声が寄せられました。



梱包時のエムボックスワクチン

案件概要

公衆衛生上の緊急事態から国民の健康・命を守る



業務第二部 地域第六課 エムボックスワクチン担当者

エムボックス罹患者のうち子どもが多く認められ、感染拡大が深刻化するコンゴ民主共和国からの要請を受け、日本政府は子どもにも使える日本製ワクチンおよび専用の接種針の供与を実施しました。

契約締結先：厚生労働省 政府間決定日：2024年9月18日



モルディブの海岸保全・防護対策

※緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF) : 国連気候変動枠組条約 (COP) で設立された開発途上国の温室効果ガス削減 (緩和) と気候変動の影響への対処 (適応) を支援するための基金であり、気候変動対策に特化した世界最大の基金となっている

緑の気候基金 (GCF) * 受託事業

実施機関の PMU の一員として調達手続きを支援する

本業務の従事者である調達支援アドバイザーは、JICAによりモルディブ政府に派遣され、実施機関内に設置されたProject Management Unit (PMU) の国際コンサルタントとして、事業の実施を支援しています。本事業は多くの関係機関の連携のもとで実施しているため、有機的な関係者間の連絡と手戻りのない適正な調達手続きの履行が円滑な事業進捗に不可欠です。

円借款の調達規定とモルディブ政府の調達規定の調整

本業務では、原則として円借款の調達規定を適用します。モルディブ政府の調達規定と相反する部分に関しては、相違内容を分析の上、契約管理の事情も踏まえて調整を行う必要があります。円借款の調達関連業務の経験と、被援助国政府等の代理人として契約管理を担う調達代理業務の経験が、調達および契約履行の両段階を視野に入れた現実的な折衷案の検討に役立っています。



ラーム環礁フォナドゥ島における養浜事業予定地の侵食状況

案件概要

海岸保全・防護対策事業の調達支援



業務第三部 業務第一課 尾ヶ口 和典 (おがぐち かずのり)

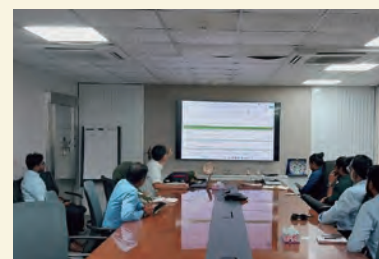
JICA、GCF、モルディブ政府の資金を活用して実施中の「気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト」のうち、海岸保全・防護対策に係るコンサルタント (詳細設計、施工監理、海岸維持管理等) 及びコントラクター (施工) の調達支援を行っています。

案件名：気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト

業務名：モルディブ国 GCF 受託事業における海岸保全・防護対策事業の案件監理業務 (調達支援)

業務実施契約締結先：独立行政法人国際協力機構 (JICA)

エンドユーザー：モルディブ共和国観光・環境省



財務計画省
国家入札委員会での
プレゼンテーション

JICSの主要事業対象国 (2022～2024年度新規案件)

📍 ローカルスタッフ配置国 23カ国
(2025年8月1日現在)

ヨーロッパ地域 (NIS諸国含む) (11件)
アルバニア／ウクライナ

中東地域 (1件)
イラク

モンゴル

インドネシア
フィリピン
ベトナム
ラオス
ミャンマー
バングラデシュ

アフリカ地域 (71件)
アンゴラ／エチオピア／カーボベルデ／カメルーン／ガンビア／
コートジボワール／コモロ／コンゴ共和国／コンゴ民主共和国／
サントメ・プリンシペ／ザンビア／シエラレオネ／ジブチ／ジンバブエ／
セネガル／トーゴ／ニジェール／ブルキナファソ／ブルンジ／ベナン／
マダガスカル／マラウイ／マリ／モーリシャス／モーリタニア／モザンビーク／
リベリア／ルワンダ

2022～2024年度の新規案件地域・事業別件数

	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全保障 能力強化 支援事業	その他	総計
	機材調達 ^{※1} (調達代理)	施設建設 ^{※2} (調達代理)	その他 ^{※3} 審査・調査等						
アジア	30	1	5	1	1	1	4	1	44
アフリカ	63	2	4	0	0	0	0	2	71
大洋州	47	2	1	0	0	0	1	0	51
中東	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中南米	14	0	1	0	0	0	0	2	17
ヨーロッパ	9	0	1	1	0	0	0	0	11
複数国	0	0	11	0	2	5	0	7	25
合計	163	5	24	2	3	6	5	12	220

※4

アジア地域(44件)

インド/インドネシア/カンボジア/
スリランカ/タイ/バングラデシュ/
フィリピン/ベトナム/
マレーシア/ミャンマー/
モルディブ/モンゴル/ラオス

中南米地域(17件)

アンティグア・バーブーダ/エクアドル/
キューバ/グアテマラ/コロンビア/
ジャマイカ/スリナム/
セントビンセントおよびグレナディーン諸島/
ドミニカ共和国/ニカラグア/パラグアイ/
ペルー/ボリビア

📍 キリバス

大洋州地域(51件)

キリバス/クック諸島/
サモア/ソロモン/ツバル/
トンガ/ナウル/ニウエ/
バヌアツ/パプアニューギニア/
パラオ/フィジー/
マーシャル/ミクロネシア

📍 メキシコ

📍 セントビンセントおよび
グレナディーン諸島

📍 ペルー

📍 ボリビア



ウクライナ 運輸交通フェーズ2
応急組み立て橋トレーニング



ボリビア 超音波診断装置



インドネシア 橋梁点検車トレーニング

- ※ 1 機材調達（調達代理）が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力（経済社会開発計画等）、食糧援助、緊急無償、包括方式による無償資金協力
- ※ 2 施設建設（調達代理）が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力（経済社会開発計画等）
- ※ 3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
- ※ 4 専門家派遣実績図は含まない。

JICSのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み

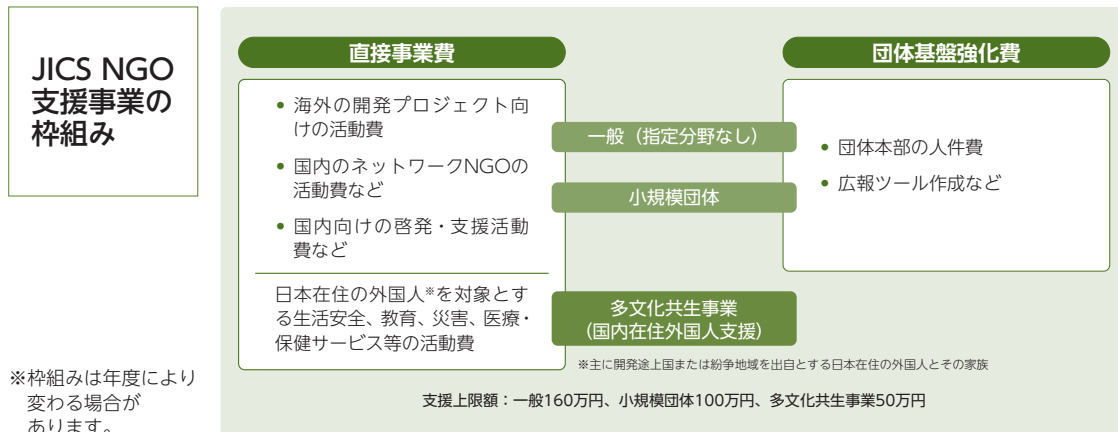
ー NGO支援事業で、民間団体による国際協力活動の発展に寄与ー

■ NGO支援事業の概要と2024年度の支援団体の決定

JICSは、開発途上国に対する援助活動を行う日本の中小規模のNGO・NPO団体に対し、支援金による助成を行っています。国際社会の貧困・飢餓や紛争、環境破壊や災害など世界で起きているさまざまな課題に対して、「誰一人取り残さない社会」の実現のため持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて取り組む市民団体・非営利団体を支援することは、JICSのESGへの取組

みの一つと位置付けています。本事業では、毎年7～10団体程度に対して下図の枠組みで支援を行っています。1999～2024年度までの累計支援総額は2.50億円(延べ267件)になります。

2024年度は20団体の応募から計8団体の支援について、審査委員会で決定しました。また、本支援事業終了後は、活動報告会を開催し、NGO団体間の交流や外部有識者の方々との意見交換の場を設けています。2024年度は、オンラインと対面によるハイブリット方式で報告会を行いました。



※枠組みは年度により変わる場合があります。

■ 2024年度支援団体

NO.	団体名	事業対象国	実施プロジェクト名	支援項目	支援金額(円)
1	(特非) Piece of Syria	日本	デジタルツールを活用した多分野と共創する平和普及啓発プログラムの構築	直接事業	1,600,000
2	(認定特非) あおぞら	カンボジア/ラオス	カンボジア・ラオスにおける安心安全な出産のための医療教育支援事業	直接事業	1,600,000
3	(一社) 日本車椅子シーティング協会	タイ/ラオス	タイ・ラオスでの姿勢保持実践講習と機器供与	直接事業	1,600,000
4	(特非) 胃癌を撲滅する会	ラオス	ラオスにおける胃癌撲滅のための消化器専門医の育成と検診制度推進	直接事業	1,294,608
5	(特非) Little Bees International	ケニア	連携構築によるコロゴッチョスラムの子どもたちの教育・健康支援事業(3年目)	直接事業	1,600,000
6	(特非) ゴーシェア	フィリピン	フィリピン最貧困離島スラムの栄養不良の子ども達へ向けた栄養改善のための支援活動	直接事業	1,477,000
7	(特非) コンフロントワールド	ウガンダ	ウガンダでの家庭用トイレ建設、貯水タンク建設、石炭生産	小規模団体枠 直接事業	1,000,000
8	南遊の会	ベトナム	ベトナムにおけるマングローブ林再生事業と環境教育	小規模団体枠 直接事業	1,000,000
				支援金合計金額(円)	11,171,608
活動報告会			2022年度に支援を行った9団体が参加		

■ 2023年度支援団体による活動のようす



ボノ保護に貢献する養蜂業再興(認定特非)UAPACAA国際保全パートナーズ



貧困層から未来のリーダーの育成を目指す研修(特非)DAREDEMO HERO



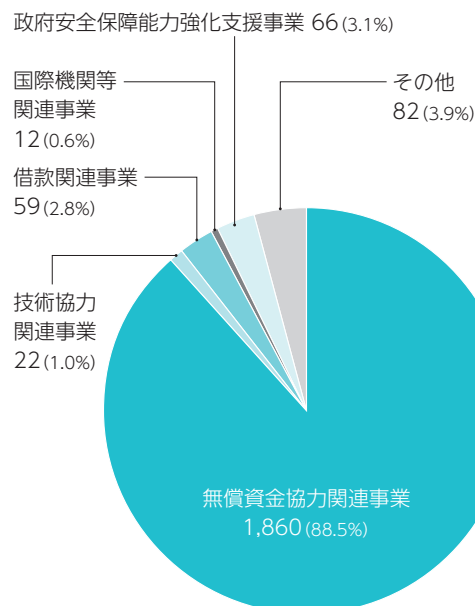
市民社会の連携拡大イベント「テーマ：多文化共生」(特非)関西NGO協議会

■ 援助形態別・契約先別事業収益実績（2024年度）

JICSの事業収益（P.26） 2024年度正味財産増減計算書 I 一般正味財産増減の部 1. 経常増減の部 (1) 経常収益 ②事業収益を援助形態ごとおよび契約先別に分けて示したものです。

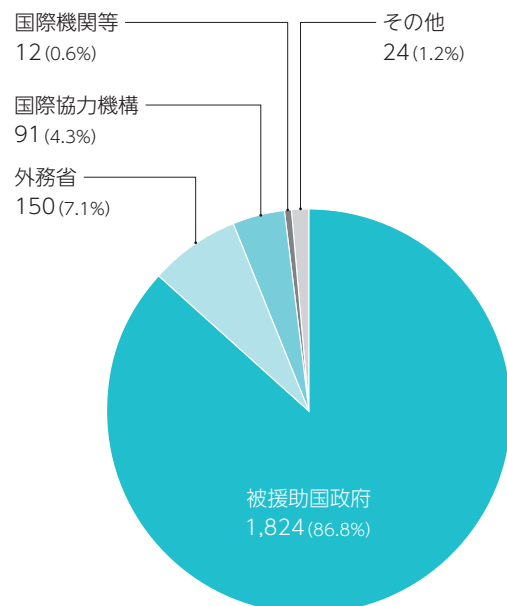
援助形態別事業収益実績（2024年度）

（単位:百万円）



契約先別事業収益実績（2024年度）

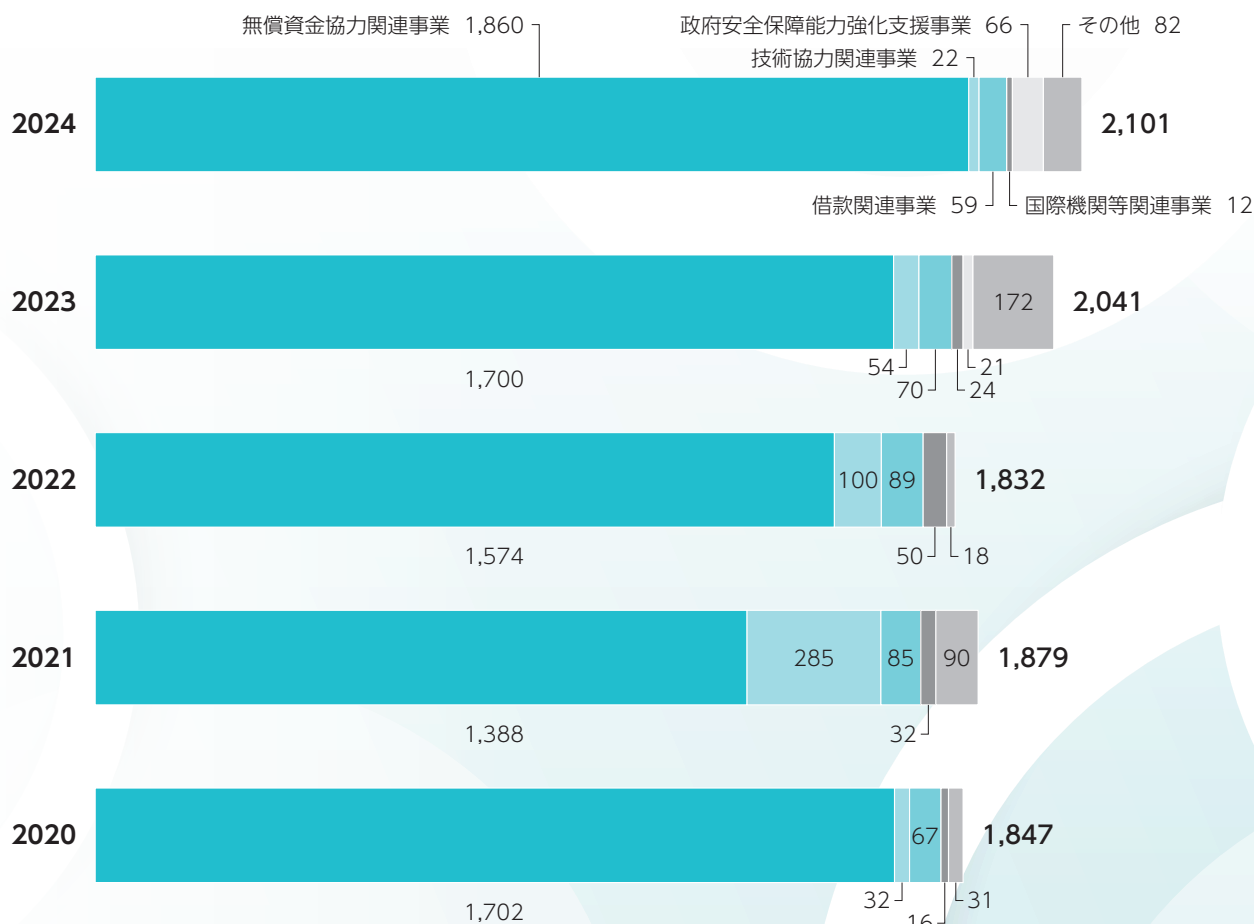
（単位:百万円）



（注）小数点第2位以下を四捨五入しているため割合合計値が一致していないことがある。

援助形態別収益実績の推移（2020～2024年度）

（注）百万円未満を四捨五入しているため合計値が一致していないことがある。



■ 国別主要実績 (2022-2024年度新規案件)

国名	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全 保障能力 強化支援事業	その他	総計
	機材調達 ^{*1} (調達代理)	施設建設 ^{*2} (調達代理)	その他 ^{*3} 審査・調査等						
アジア地域									
インド					1				1
インドネシア				1				1	2
カンボジア	6		1						7
スリランカ	7								7
タイ	1								1
バングラデシュ			1				1		2
フィリピン	2	1					1		4
ベトナム	1		1						2
マレーシア							1		1
ミャンマー						1			1
モルディブ	5		1						6
モンゴル	2		1				1		4
ラオス	6								6
アジア地域 計(件数)	30	1	5	1	1	1	4	1	44

アフリカ地域									
アンゴラ	2								2
エチオピア	3								3
カーボベルデ	3								3
カメルーン	1								1
ガンビア	3								3
コートジボワール	3								3
コモロ	1								1
コンゴ共和国	1								1
コンゴ民主共和国	4	1						1	6
サントメ・プリンシペ	3								3
ザンビア			2						2
シエラレオネ	1								1
ジブチ	1								1
ジンバブエ	1								1
セネガル	4		1					1	6
トーゴ	5								5
ニジェール	3								3
ブルキナファソ	2	1							3
ブルンジ	4								4
ベナン	1								1
マダガスカル	4		1						5
マラウイ	1								1
マリ	1								1
モーリシャス	1								1
モーリタニア	4								4
モザンビーク	2								2
リベリア	3								3
ルワンダ	1								1
アフリカ地域 計(件数)	63	2	4	0	0	0	0	2	71

国名	無償資金協力関連事業			技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	政府安全 保障能力 強化支援事業	その他	総計
	機材調達※ ¹ (調達代理)	施設建設※ ² (調達代理)	その他※ ³ 審査・調査等						
大洋州地域									
キリバス	4								4
クック諸島	2								2
サモア	4								4
ソロモン	4	1							5
ツバル	1								1
トンガ	6								6
ナウル	2								2
ニウエ	1								1
バヌアツ	4								4
パプアニューギニア	7		1						8
パラオ	3								3
フィジー	3						1		4
マーシャル	2	1							3
ミクロネシア	4								4
大洋州地域 計 (件数)	47	2	1	0	0	0	1	0	51

中東地域									
イラク			1						1
中東地域 計(件数)	0	0	1	0	0	0	0	0	1

中南米地域									
アンティグア・バーブーダ	1								1
エクアドル	1								1
キューバ			1						1
グアテマラ	2								2
コロンビア	2							1	3
ジャマイカ	2								2
スリナム	1								1
セントビンセント およびグレナディーン諸島	1								1
ドミニカ共和国	1								1
ニカラグア	1								1
パラグアイ	1								1
ペルー								1	1
ボリビア	1								1
中南米地域 計(件数)	14	0	1	0	0	0	0	2	17

欧州(NIS諸国を含む)地域									
アルバニア			1						1
ウクライナ	9			1					10
欧州(NIS諸国を含む)地域 計(件数)	9	0	1	1	0	0	0	0	11

地域を越えた複数国									
複数国			11		2	5		7	25
地域を越えた複数国 計(件数)	0	0	11	0	2	5	0	7	25

総計	163	5	24	2	3	6	5	12	220	※4
----	-----	---	----	---	---	---	---	----	-----	----

※1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム：調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等)、食糧援助、緊急無償、
包括方式による無償資金協力

※2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム：調達代理方式の無償資金協力(経済社会開発計画等)

※3 その他審査・調査等：文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。

※4 専門家派遣実績国は含まない。

■ 2024年度 新規案件

無償資金協力関連事業

調達代理方式による無償資金協力

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目／案件概要	E/N 額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	アンゴラ	経済社会開発計画	地質探査機材	4.4	2024.4.16
調達代理	アンティグア・バーブーダ	経済社会開発計画	海水淡水化装置	2	2024.3.18
調達代理	カンボジア	経済社会開発計画	有権者情報保管サーバー関連機材	7.5	2025.1.23
調達代理	カンボジア	経済社会開発計画	海上警備艇	10.01	2024.12.10
調達代理	グアテマラ	経済社会開発計画	上下水道整備関連機材	4.4	2024.5.22
調達代理	クック諸島	経済社会開発計画	農業開発関連機材	4.18	2024.8.22
調達代理	コロンビア	経済社会開発計画	農業関連機材	3.5	2024.6.21
調達代理	サモア	経済社会開発計画	化学消防車	1.58	2024.9.6
調達代理	シエラレオネ	経済社会開発計画	農業関連資機材	6	2024.5.28
調達代理	ジャマイカ	経済社会開発計画	海洋調査船	12	2024.2.7
調達代理	スリランカ	経済社会開発計画	廃棄物収集・輸送車	3	2025.2.3
調達代理	スリランカ	経済社会開発計画	漁民保護関連機材	2	2024.3.18
調達代理	スリランカ	経済社会開発計画	母子保健医療機材、職業訓練用工業ミシン	4.04	2024.3.18
調達代理	スリランカ	経済社会開発計画	油防除関連機材	10	2024.3.18
調達代理	セネガル	経済社会開発計画	地雷除去関連機材	4.6	2024.7.19
調達代理・施設	ソロモン	ソロモン国立大学水産業研究センター建設計画	水産業研究センター建設及び関連機材	5.11	2024.9.16
調達代理	ツバル	経済社会開発計画	サイバーセキュリティ機材	5	2024.8.15
調達代理	トーゴ	経済社会開発計画	農業土木関連機材	3	2024.5.30
調達代理	トンガ	経済社会開発計画	防災・災害対策強化のための消防関連機材	2.72	2024.8.12
調達代理	トンガ	経済社会開発計画	農産品加工・研究開発機材	3	2024.1.11
調達代理	ナウル	経済社会開発計画	警備艇	4.4	2024.11.8
調達代理	ニウエ	経済社会開発計画	防災・減災能力強化関連機材	1.32	2024.7.19
調達代理	バヌアツ	経済社会開発計画	漁業調査監視船等	7	2024.12.4
調達代理	バプアニューギニア	経済社会開発計画	漁業調査監視船等	7	2024.8.22
調達代理	バプアニューギニア	経済社会開発計画	警察車輛	5	2024.2.19
調達代理	バプアニューギニア	経済社会開発計画	教育用 ICT 機材	4	2024.2.19
調達代理	パラグアイ	経済社会開発計画	産業人材育成関連機材	5	2023.9.25
調達代理	フィジー	経済社会開発計画	漁業調査監視船等	7	2024.9.25
調達代理	フィリピン	経済社会開発計画	防災・災害復旧用機材	9.57	2023.11.3
調達代理	フィリピン	経済社会開発計画	衛星通信システム関連機材	11	2023.8.8
調達代理	ベトナム	経済社会開発計画	海上保安能力強化向け訓練機材	5	2023.11.24
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	漁業調査監視船等	14	2024.9.3
調達代理	ミクロネシア	経済社会開発計画	インフラ整備機材	4	2023.12.21
調達代理	モザンビーク	経済社会開発計画	治安対策関連機材	3.8	2024.3.8
調達代理	モルディブ	経済社会開発計画	汚職対策機材	3	2024.12.8
調達代理	モルディブ	経済社会開発計画	税関監視艇関連機材	0.56	2024.3.25
調達代理	モルディブ	経済社会開発計画	防災対策機材	6	2024.3.25
調達代理	モルディブ	海上保安能力向上計画	税関監視艇改修	2.6	2024.3.25
調達代理	モンゴル	鉄道輸送向上計画	鉄道貨物積替施設の機能強化に係る機材	15.6	2024.10.3
調達代理	ラオス	経済社会開発計画	橋梁補修資機材	17.07	2025.3.6
調達代理	ラオス	南部地域における不発弾除去の加速化を通じた地域開発計画(フェーズ2)	不発弾除去活動支援	4	2024.6.26
調達代理	ラオス	経済社会開発計画	道路維持管理及び道路補修関連機材	15	2024.4.26

食糧援助

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目／案件概要	E/N 額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	カーボベルデ	食糧援助	政府米	1.5	2024.11.15
調達代理	ガンビア	食糧援助	政府米	2.5	2024.8.13
調達代理	サントメ・プリンシペ	食糧援助	政府米	2.5	2024.9.17

調達代理	セネガル	食糧援助	政府米	2	2024.7.19
調達代理	トーゴ	食糧援助	政府米	2.5	2024.8.13
調達代理	ブルキナファソ	食糧援助	政府米	6	2024.10.10
調達代理	マダガスカル	食糧援助	政府米	3	2024.10.10
調達代理	モーリタニア	食糧援助	政府米	6	2024.11.29
調達代理	リベリア	食糧援助	政府米	4	2024.9.12

文化に関する無償資金協力

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	E/N 額 (億円)	E/N 締結日
調達監理	セネガル	セネガル柔道連盟における機材整備計画	0.952	2024.12.10
調達監理	ベトナム	ベトナム国立歴史博物館における文化遺産保存・修復能力向上計画	0.853	2023.11.27
調達監理	モンゴル	チンギス・ハーン国立博物館における教育機材整備計画	0.975	2024.10.3
調査業務	複数国	全世界 2024 年度一般文化無償資金協力機材計画調査	—	—
調査業務	複数国	令和 6 年度草の根文化無償資金協力の案件候補に係る事前調査	—	—

包括方式による無償資金協力

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目／案件概要
調達代理	ウクライナ	緊急復旧計画(フェーズ3):運輸交通	運輸・交通インフラ復旧資機材

その他の無償資金協力

事業項目 (事業内容)	国名	案件名
調査業務	キューバ	「キューバ稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画」無償資金協力フォローアップ協力
調査業務	複数国	全世界無償資金協力「経済社会開発計画」に係る積算支援業務
審査業務	複数国	令和 6 年度日本 NGO 連携無償資金協力案件及び国際開発協力関係民間公益団体補助金案件審査業務

有償資金協力関連事業

事業項目 (事業内容)	国名	案件名
実施促進	複数国	南アジア地域インド国・ブータン国円借款事業形成・実施促進業務

国際機関等関連事業

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	契約先
研修	複数国	2024 年度 JAIF 税関能力向上研修案件	インドネシア税関
調査業務	複数国	二国間クレジット制度 (JCM) 日本基金における調達専門家業務	アジア開発銀行 (ADB)

政府安全保障能力強化支援事業

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	調達品目／案件概要	E/N 額 (億円)	E/N 締結日
調達代理	マレーシア	政府安全保障能力強化支援	救難艇等	4	2023.12.16
調達代理	モンゴル	政府安全保障能力強化支援	航空管制レーダー及び関連機材	13	2025.2.10

その他事業

事業項目 (事業内容)	国名	案件名	契約先
調達監理	インドネシア	SATREPS プロジェクトにおける集合住宅の開発に関する実施支援業務	(独) 国際協力機構
調達監理	コンゴ民主共和国	コンゴ民主共和国向けエムボックスワクチン及び針の国際運搬と関連マネジメント業務	厚生労働省
調査業務	ペルー	ペルー国リマ市及びその周辺における廃プラスチックの適正処理技術に関する案件化調査	(独) 国際協力機構

■ 2024年度 事業報告

無償資金協力関連事業

事業	事業内容	2023 年度実績	2024 年度実績
		新規件数	新規件数
1. 調達代理・調達監理業務			
(1) 調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等) 調達代理	調達代理方式による無償資金協力(経済社会開発計画等) 調達代理	44	42
(2) 食糧援助調達代理	食糧援助調達代理	11	9
(3) 緊急無償調達代理	緊急無償調達代理	-	-
(4) 事業・運営権対応型無償調達代理	事業・運営権対応型無償調達代理	-	-
(5) 文化無償調達監理	文化無償調達監理	2	3
(6) 一般無償調達監理	一般無償調達監理	1	-
(7) 包括方式による無償資金協力調達代理	包括方式による無償資金協力調達代理	9	1
2. 調査・審査業務			
(1) 文化無償調査	草の根文化無償案件形成調査・要請書解析、一般文化無償事前調査	1	2
(2) 協力準備調査／機材整備計画	協力準備調査等	-	2
(3) 審査	日本NGO連携無償	1	1

技術協力関連事業

技術協力調達監理・調査等	仕様書作成、機材調達支援、調査、実施促進、施工監理	1	-
--------------	---------------------------	---	---

有償資金協力関連事業

円借款調達監理・調査等	調達関連書類の照合、監査、調査、実施促進	1	1
-------------	----------------------	---	---

国際機関等関連事業

国際機関等関連事業調達監理・調査等	調達代理、調達コンサルティング要員の派遣等	1	2
-------------------	-----------------------	---	---

政府安全保障能力強化支援関連事業

政府安全保障能力強化支援 (OSA)	調査、調達代理	3	2
--------------------	---------	---	---

その他事業

(1) 各省庁国際協力関連事業、補助金事業、官民連携の機材調達支援・調査	機材調達、調査等	2	6
(2) 海外進出コンサルティング(中小企業支援に係る案件化調査等)	JICA案件化調査、普及実証事業	1	1
(3) 専門家／企業支援要員の派遣	—	-	-

NGO 支援事業

(1) NGO 支援事業	支援団体の審査・決定および活動資金の支援	8 団体	8 団体
--------------	----------------------	------	------

国際協力に関する普及啓発

広報・啓発活動	JICS旅行医学講座	5 回	5 回
	ホームページ更新	随時	随時
	年報発行	1	1
	国際協力関連情報誌記事掲載	随時	随時
	国際協力イベント等出展	1	1

■ 2024年度 貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	158,336,946	206,154,703	△ 47,817,757
未収金	635,927,662	600,891,750	35,035,912
商品	209,551,700	0	209,551,700
前払費用	46,848,423	33,774,701	13,073,722
立替金	10,782,501	358,752,735	△ 347,970,234
仮払金	925,550	1,855,695	△ 930,145
流動資産合計	1,062,372,782	1,201,429,584	△ 139,056,802
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	0
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	0
(2) 特定資産			
NGO 支援積立資産	10,000,000	10,000,000	0
役員退職慰労引当資産	16,875,100	14,250,100	2,625,000
事務所移転準備積立資産	160,000,000	147,000,000	13,000,000
特定資産合計	186,875,100	171,250,100	15,625,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	31,495,177	38,034,611	△ 6,539,434
什器備品	89,992,893	57,659,551	32,333,342
ソフトウェア	187,176,427	90,814,789	96,361,638
ソフトウェア仮勘定	3,900,000	24,243,800	△ 20,343,800
敷金・保証金	53,277,231	56,285,972	△ 3,008,741
長期前払費用	10,594,161	9,789,564	804,597
前払年金費用	0	18,671,256	△ 18,671,256
投資有価証券	23,114	42,245	△ 19,131
繰延税金資産	79,167,753	40,778,260	38,389,493
その他固定資産合計	455,626,756	336,320,048	119,306,708
固定資産合計	1,029,501,856	894,570,148	134,931,708
資産合計①	2,091,874,638	2,095,999,732	△ 4,125,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	96,309,182	151,698,733	△ 55,389,551
賞与引当金	125,448,743	103,017,893	22,430,850
仮受金	9,240,000	9,466,383	△ 226,383
預り金	12,214,675	12,441,570	△ 226,895
前受金	23,556,000	24,405,000	△ 849,000
未払法人税等	37,409,100	45,779,900	△ 8,370,800
流動負債合計	304,177,700	346,809,479	△ 42,631,779
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,999,240	14,075,000	16,924,240
役員退職慰労引当金	16,875,100	14,250,100	2,625,000
固定負債合計	47,874,340	28,325,100	19,549,240
負債合計②	352,052,040	375,134,579	△ 23,082,539
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(170,000,000)	(157,000,000)	(13,000,000)
正味財産合計① - ②	1,739,822,598	1,720,865,153	18,957,445
負債及び正味財産合計	2,091,874,638	2,095,999,732	△ 4,125,094

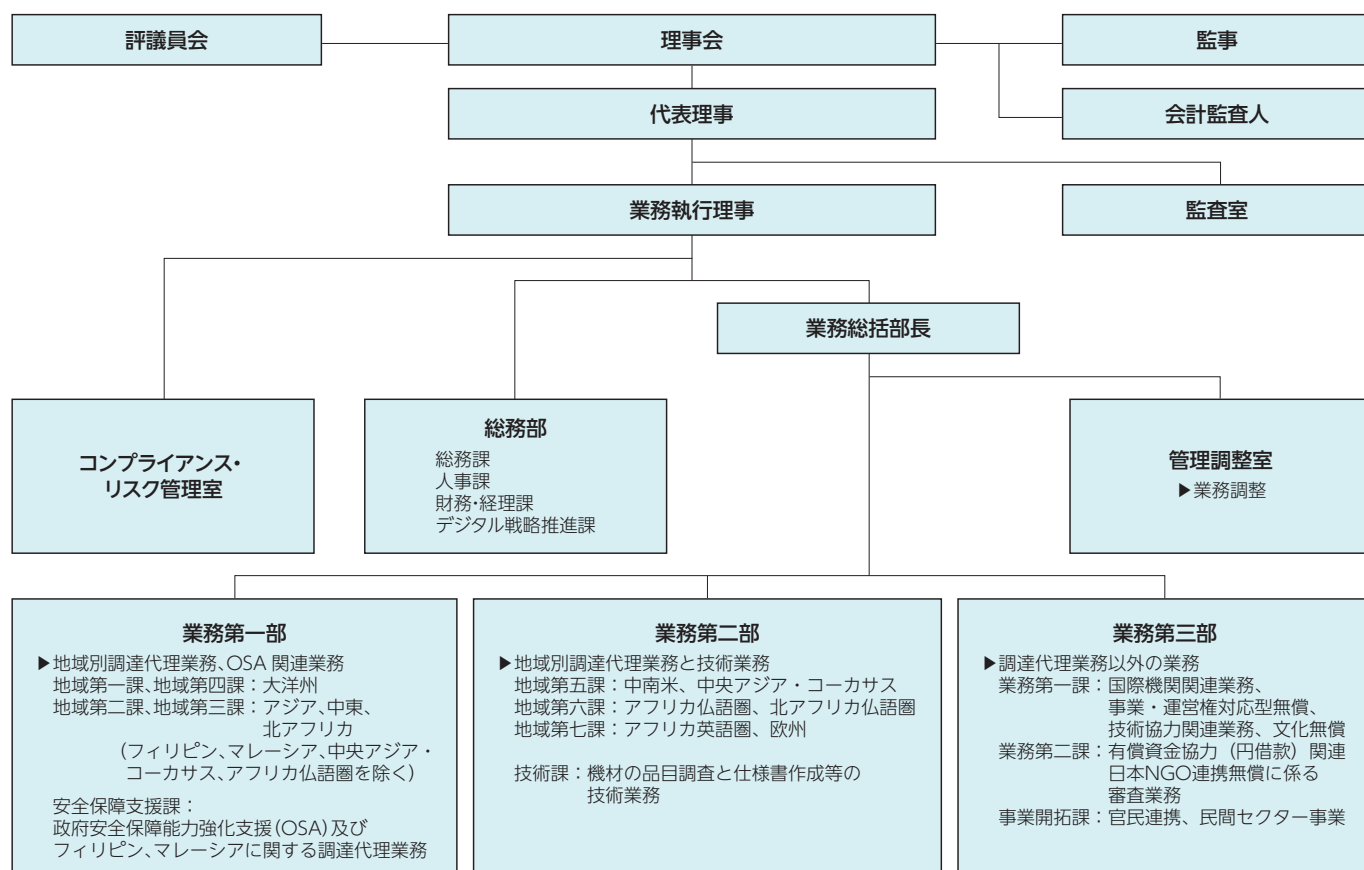
■ 2024年度 正味財産増減計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,420,407	982,486	437,921
基本財産受取利息	1,420,407	982,486	437,921
②事業収益	2,100,704,308	2,041,226,027	59,478,281
無償資金協力関連事業収益	1,860,109,979	1,700,252,132	159,857,847
技術協力関連事業収益	21,825,825	53,861,718	△ 32,035,893
借款関連事業収益	58,813,398	70,195,460	△ 11,382,062
国際機関等関連事業収益	12,250,591	24,006,074	△ 11,755,483
政府安全保障能力強化支援事業収益	65,668,500	20,877,500	44,791,000
その他事業受託収益	82,036,015	172,033,143	△ 89,997,128
③雑収益	1,218,934	627,633	591,301
雑収益	1,218,775	627,272	591,503
雑収益 (受取利息)	159	361	△ 202
経常収益計 (A)	2,103,343,649	2,042,836,146	60,507,503
(2) 経常費用			
①事業費	1,704,017,065	1,620,293,174	83,723,891
②管理費	351,625,446	302,412,675	49,212,771
経常費用計 (B)	2,055,642,511	1,922,705,849	132,936,662
当期経常増減額 (C) = (A) - (B)	47,701,138	120,130,297	△ 72,429,159
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	1,821,246	0	1,821,246
②係争関連費用	27,749,737	0	27,749,737
経常外費用計	29,570,983	0	29,570,983
当期経常外増減額 (D)	△ 29,570,983	0	△ 29,570,983
税引前当期一般正味財産増減額 (E) = (C) + (D)	18,130,155	120,130,297	△ 102,000,142
法人税、住民税及び事業税 (F)	37,562,203	45,933,010	△ 8,370,807
法人税等調整額 (G)	△ 38,389,493	7,267,558	△ 45,657,051
当期一般正味財産増減額 (H) = (E) - (F) - (G)	18,957,445	66,929,729	△ 47,972,284
一般正味財産期首残高 (I)	1,348,865,153	1,281,935,424	66,929,729
一般正味財産期末残高 (J) = (H) + (I)	1,367,822,598	1,348,865,153	18,957,445
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	0
指定正味財産期末残高 (K)	372,000,000	372,000,000	0
III 正味財産期末残高 (J) + (K)	1,739,822,598	1,720,865,153	18,957,445

■ 組織図と役員・評議員

▼組織図 (2025年8月1日現在)



▼役員・評議員

役員・会計監査人 2025年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理 事	柏原 恭子	キャリアコンサルタント、国際女性の地位協会 理事
理 事	塩島 義浩	公益財団法人資生堂子ども財団 理事長
監 事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監 事	深山 美弥	シティユーワ法律事務所 弁護士
会計監査人	小谷野 幹雄	小谷野公認会計士事務所 所長、小谷野税理士法人 代表社員、公認会計士・税理士

評議員 2025年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	柳沢 香枝	元JICA理事、元駐マラウィ共和国特命全権大使、一般社団法人アフリカ協会 理事
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	高橋 智之	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 部長(経済協力室担当)
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授、 日本国際学園大学非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役、 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2024年度は、理事会を4回、評議員会を2回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

■ JICSの概要

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号
晴海センタービル 5階

● 代表連絡先

TEL：03-6630-7870
FAX：03-3534-6811
E-mail：jics@jics.or.jp
URL：https://www.jics.or.jp/

● 代表者

代表理事 竹内和樹

● 設立

1989年4月12日

● 基本財産

3.87億円

● 人員数

130名(2025年8月1日現在)

● 事業目的：

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

● 事業内容：

JICS は、目的を達成するために次の事業を行います。

1. 国際協力事業における調達業務
2. 国際協力事業における管理業務
3. 国際協力事業におけるコンサルティング業務
4. 国際協力事業における調査及び研究
5. 国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
6. 国際協力に関連するNGO等に対する支援
7. 国際協力に関する普及啓発
8. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 許可業種：

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

● 取得資格等：

プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

● 技術者：

一級建築士 1名(2025年8月1日)
技術士(環境) 1名



日本国際協力システム 年報2025

2025年3月期

編集・発行：一般財団法人日本国際協力システム

印刷：株式会社トライ

©2025 日本国際協力システム Printed in Japan

